

Ⅲ. 新型コロナウイルスの診断と疫学上の論点

東京大学公共政策大学院 特任教授
鎌江 伊三夫

昨年末より中国武漢に始まった新型コロナウイルス感染症は、瞬く間に世界中に広がるパンデミックに至り、世界の生活様式を激変させる事態となった。米国ジョンズ・ホプキンス大学の発表によれば、10月11日の時点で世界の患者数は3740万人を超え、うち死者は約107万6000人(2.9%)に達している。

この死者数は、世界で2003年に流行し8,096人が罹患したSARS(重症急性呼吸器症候群)の死者数774人(9.6%)の1400倍にもなる。一方、1世紀前に世界を襲ったパンデミック・スペイン風邪の感染者数約5億人、うち死者4,000万人(8%)に比べると死者数は37分の1の規模となっている。しかし、その致死率約3%は、SARS9.6%やスペイン風邪8%に比べると低いとは言え、季節性インフルエンザの致死率0.1%に比べて30倍に相当し、今後どこまで再拡大するのか、第2波、第3波の「With コロナ時代」の不安が世界を覆っている。

わが国での危機感は、まず2月のクルーズ船ダイヤモンド・プリンセスの集団感染問題で高まり、4月7日の緊急事態宣言の発出により第1波の破局的拡大は抑止したものの、7月以降、経済再開とのジレンマの中で、感染拡大への大きな不安は現実に続いている。

そこで、今後の感染の再燃や第3波、第4波を見据え、これまでの新型コロナパンデミックの疫学や疫学上の感染症予測モデルや様々な指標を要約して振り返る。また、検査医学の観点から、診断の鍵となるPCR検査を初め、抗原・抗体検査の科学的根拠とリスク・ベネフィットを考える。また、今後も感染制御と経済活動のバランスをはかるためには、感染拡大抑止としての検査戦略が鍵となるため、感染封じ込めの決め手となる検査戦略は、科学的根拠にもとづいてどうあるべきかを論じる。